

## 米中関係と東アジア安全保障秩序の変遷

牛 軍 著  
真 水 康 樹 訳  
藤 崎 夏 実 訳

【解題】本稿は牛軍「中美関係と東亜安全秩序の変遷（上）（下）」の翻訳であり、中国語原文は中国誌『新華月報』（2016年1月・第1期、第2期）に発表された。原文は講演記録であるが、著者が新たに註を付す作業をおこなったうえで、訳者が翻訳を担当したものである。牛軍教授は多年にわたり北京大学国際関係学院の教授を務めたあと、2019年に定年、現在は上海外国語大学特任教授を務める。The Cambridge History of The Cold Warの編集委員であり、いうまでもなく世界的ネットワークをもつ「国際冷戦史研究」の第一人者のひとりである。邦訳書に『冷戦期中国外交の政策決定』（千倉書房、2007）、『中国外交政策決定研究』（千倉書房、2021）がある。本稿は第二次世界大戦後70年間の東アジア秩序（東アジア安全保障秩序）について、1979年の米中国交正常化を基準に前後にわけて、前半を米中対立の時代、後半を安定と平和の時代と考える視点に立っている。そして、国交正常化に先立って共有された米中の共通認識を1972年の米中共同コミュニケにみる。すなわち「どちらの側もアジア・太平洋地域で覇権を求めべきではない。いずれの側もいかなる他の国あるいは国家集団がこうした覇権を打ち立てようとすることに反対する」という「米中双方の同意点」にある原則である。著者はこれを「先見性のある識見」とも呼んでいる。著者は1969年の毛沢東の「われわれはいまや孤立してしまった」という発言と、同年のニクソンのゲラムでの発言に、関係改善にいたる共通認識の現れをみる。米中は地理的には極めて遠く離れていたが、「双方の力がともに衰弱し、危機に面しており、新しい力との相対的な関係のなかで互いの関係を考慮する必要があった」。そして、「世界政治の変化とそれぞれの外交地位に対する予測という双方がもったこのような一つの共通認識の基礎の上で、ようやく和解が始まったのであった」。そこにいたるには、本文で触れられるとおり、米中それぞれの事情と好機の到来があった。またさらに、この共通認識から国交正常化にいたるプロセスに対し、主に国家戦略の転換という中国側の事情からの説明もなされている。もちろん、「両国ともに重要な動機をもっており、誠意があり、真剣に国交正常化交渉を成功させたかった」と著者はみなしている。最後に上記の反覇権条項を両国関係維持の最低ラインとみる視点が提示される。ただ、残念ながらその後の両国関係の発展は、本稿が執筆された当時（2016年）の期待とは別方向に進んだようにみえる。けれども、そのことは同時に、米中関係を測る基準としてのこのラインの妥当性を証明するものともなっているのである。

キーワード 米中国交正常化 米中共同コミュニケ 先見性のある識見 共通認識  
棚上げ 好機 偶然の一致 最低ライン

現在の東アジア安全保障秩序はどのように形成されたのだろうか。この秩序が形成される過程において、そしてこの秩序が維持される過程において、米中の間ではどのような相互作用が生じたのだろうか。また米中の政策行為の相互作用が発生した原因は何だろう。この領域で研究を行っている専門家はいるが、この点を必ずしもはっきりと理解しているとは限らないし、また適切に理解しているとは限らないのである。

歴史研究はここ数年において急速に進展し、特に歴史檔案の発掘は過去にわれわれが認定した事実が必ずしも当時の真実の状況と合致するわけではないことを証明した、というのが筆者の想いである。「歴史再構成」の過程において、当時発生した事柄について、われわれの理解が不適切であったため、解決の道を追求するときに必ずしも適切な薬を処方できなかったし、病状に対して脈を正確に取らなかったため、処方が間違っていたこともあり、結果は更に悪くしてしまったかもしれない。当然のことながら、自然な成り行きの力があまりに大きい場合には、人為的な関与が適切かどうかに関わらず、それほど大きな影響を及ぼせないときもあった。これは歴史を研究する過程で普通にありうる「宿命」感であり、非常に多くのできごとは客観的な動力によって決定されるので、人為による関与はただ過程を加速させること、または緩めることしかできず、過程それ自体を変えることはできないのである。

本稿において唯一できることは、比較的マクロな叙述であり、われわれが再認識すべきだと筆者が認識した問題を提起し、読者と分かち合うことである。

本稿でいう「戦後」とは、第二次世界大戦後を指しており、冷戦終結後のことではない。第二次世界大戦が終結し70年になった現在、二つの戦後がある。一つは第二次世界大戦終結後であり、もう一つは冷戦終結後をさす。本稿における戦後とは第二次世界大戦後であり、中華人民共和国建国を始まりとする。われわれが現在語る米中関係は中華人民共和国と米国の関係であり、1949年から現在までの70年近い期間のことである。

この70年は二つの段階に分けることができる。第一段階は、中華人民共和国の建国あるいは第二次世界大戦の終結から、1979年の米中国交正常化まで続く30年間である。東アジア安全保障秩序の変革における象徴的な事件は、米中関係の重大な変化である。

第二段階は1979年1月1日の米中国交正常化から現在まで続き、40年近くになる。この40年の主要な特徴を振り返ってみると、比較的容易に観察でき理解できる東アジア安全保障秩序変遷の最も突出した特徴、そして最も基本的な状況は、この40年間で基本的に安定し平和だったことである。この基本的な安定と平和の大きな枠組みのなかで、東アジア地域に極めて大きな変化が生まれた。この変化は歴史的で、グローバルな影響があり、持続的な発展と繁栄した局面が現れた。国際関係の分野にはこのことを示す非常に多くの研究とデータがあるが、時間の制約もあり一つ一つを語ることはできない。概括して述べれば、この40年近い

時間の中に、東アジアは欧州、北米に続いて第三世界の中心、あるいは三つの世界中心の一つになり、最も基本的なデータによると世界の生産品と貿易の50%はこの地域で取り扱われるようになった。そのため、この地域の平和と安定の維持は自然と世界中が注目する問題となり、それは米中関係が世界中から注目される原因の一つとなったのである。東アジアの最重要国家として、中国株式市場の動揺は世界中に影響をあたえる。過去にはありえなかったことだが、もし仮に中国人民元の為替相場が政府の通達により2%下落したとしたら、世界経済はそれにとまって揺れ動き、もしすぐに安定しなかったとすれば、世界恐慌が発生するかもしれない。最後の結果はおそらく非常に深刻で、当然世界にとっても中国にとっても良い結果ではなく、一方的に利益をうる国は一つもないことだろう。もし日本で動揺が発生したとしても、同じである。東アジアの特徴は人口が一億人を超える国が少なくないことで、各国の発展はみな東アジア地域全体の繁栄に依存している。東アジア地域の繁栄は中国にとって特に重要で、中国は東アジアの繁栄に頼ることで、大幅に自分の地位を向上させたといえる。中国は決して単独で開花したのではなく、東アジア地域の発展と成長にとまって繁栄し、世界第二の大きな経済実体となった。歴史過程からみても、もし東アジア地域の繁栄に依存しなければ、現在の局面があったとは想像しがたいのである。

東アジア地域のこの種の局面は、特殊な条件のもとで形成された。40年間の基本的な安定と平和が始まる転換期に起きた今から最も近い大規模な戦争は、1979年2月、米中国交正常化後すぐに起きた中国とベトナムの間の1カ月近くに及ぶ戦争であった。インドシナ地域は第二次世界大戦終結後ずっと戦争状態にあった。最初はベトナムのフランスに対する反植民地・独立戦争があり、そして米国とベトナムによる十年にわたるベトナム統一戦争があった。その後は、ベトナムがカンボジアを侵略した戦争、そしてベトナムと中国の戦争である。1979年に中程度の強度の局地的な戦争が終結すると、この地域では二度と大規模な戦争は起こらず基本的に安定していた。当然いくつかの小さな局地的な危機、たとえば1995年・1996年の台湾海峡危機、二度の朝鮮半島危機を含め、さらに目下の東シナ海、南シナ海の緊迫した情勢など、不安定な要素は常に存在してきた。しかし、全体としていえば、東アジア地域が第三世界の中心となることができたことと、この地域が基本的な安定と平和を維持してきたことを分けて考えることはできない。目下の紛争がとても多いので、歴史を回顧することは大局をはっきりとみる助けとなる。どの要素、あるいはどのようなメカニズムや構造がこの地域に基本的な安定と平和を維持させてきたのだろうか。そしてこの地域の安全保障秩序を保たせていた主な要素、その主要な部分は何だったのか。筆者は三つの要素があったと認識している。

第一に、米中間の戦略協力である。米中両国は盟友ではないが、かつて「口に出さないが心を通じる同盟 [心照不宣的同盟]」関係<sup>【訳註1】</sup>、すなわち一種の特殊な戦略的協力関係を構築していた<sup>1</sup>。この戦略的協力関係については、ポスト冷戦期の実質的な内容が米国で非常に多くの著作で言及されている。新たに発見された檔案などが証明するところでは、米国

と中国との戦略協力のいくつかの領域では、その質の面で米欧間の盟友関係さえも超えていた。そのため、「口に出さないが心が通じる同盟」と定義される。冷戦終結後、新たな変化が発生し、米中関係は現在再び東アジア地域において相当不確定な要素となっている。この地域で日米間に大きな矛盾は発生しないかもしれないが、米中間には発生するかもしれない<sup>【訳註2】</sup>。中国、ヴェトナムとフィリピンの間でも海洋領土をめぐる紛争などの矛盾や衝突が発生することがあるだろう。しかし、この地域の情勢は根本的には変わらないと考えられる。もっとも、もし米中関係に根本的な変化、あるいは逆転が発生したら、東アジアの秩序に根本的な変化が発生することになるだろう。

ポスト冷戦期に形成されたといわれる「口に出さないが心が通じる同盟」も基本的に冷戦終結後すぐに終了し、米中双方は戦略協力維持の道と方法を絶えず追求し続け始めた。そして、互いに相手の戦略の意図を了解し、協力を継続する方法をみつけだしたかった。筆者の記憶する限りでは、双方には関係を再定義する提案がいくつか存在していた。これらの提案をたとえ双方が受け入れたとしても、受け入れなかったとしても、双方とも協力を継続する意志は表明していた。もっとも、メディアが造りあげた世論の雰囲気は、米中関係は緊張していると人々に思わせ、あるいは米国がいつも「私を滅ぼそうとする気持ちはなくなるならない[亡我之心不死]」と思わせていたかもしれない。けれども、われわれはやはり両国政府の最終的な選択の動向をみる必要がある。いくつかの概念を紹介するが、その一つは冷戦終結後、1990年代中期に提起された「戦略協力関係の構築」である。指導者の交替にともなって、米国側はかつて達成した「建設的な協力関係」の共通認識を再び改め、「ステークホルダー[利益攷関方]」という概念を提起した。中国側はその後「新型大国間関係の構築」<sup>【訳註3】</sup>を再び提起し、米国側は受け入れなかったものの、中国は建設的な協力も提起している<sup>2</sup>。当然これは両国の相互関係に対する認識上のギャップを反映している。しかし、どんな言葉を用いたとしても、少なくとも政策決定層は一種の協力を維持する関係を構築したいと考えており、その背後には米中が東アジア地域で協力を継続していく意志、少なくとも対立が発生するのを避けたいということが含まれている。

第二は、米国の軍事同盟体系である。これは、東アジア地域において一つの客観的な存在である。中国人研究者にいわせれば、この体系の複雑さを認識する必要がある。米国の軍事同盟体系で最も主要なものは日米軍事同盟関係であり、それにつぐものとして米韓軍事同盟や米フィリピン軍事同盟があり、関連するものとしてさらに太平洋安全保障（ANZUS）条約の同盟関係などがある。この軍事同盟体系は、中国にとっては複雑な意味をもっている。すなわちこの軍事同盟体系は最初、封じ込め[遏制]のために成立したのであった。そして、その目的は、その後、主に中国を封じ込めることに変わったのだった。たとえば、日米同盟は1947年に米国政府内で提起され、日本を米国のアジア太平洋戦略の重点に改造し、米国の日本への統制は最終的に軍事同盟関係へと発展したのであった<sup>3</sup>。この転換は、最初はソ連陣営に照準を合わせたものだったが、この構想は中華人民共和国建国以前に最終確定したもの

であり、その後、朝鮮戦争が原因で、明確に中国に照準を合わせたものへと変わったのだった。この後、中国との間で東アジア地域において積極的かつ活発に外交が展開されると同時に、この軍事同盟体系は1950年代中期に成立し、中国ではこれを「新月型包囲網」とよぶが、非常に明確に中国に照準を合わせており、東アジア地域において中国を封じ込めることを主な目的としてきたのである。

中国にとって意味が複雑なのは、1979年の米中国交正常化後、中国とこの同盟体系のすべての国々が少しずつ友好的な関係を築いていったからでもある。この同盟は中国が自らの安全保障戦略を守るのに力を貸し、東アジア地域においてソ連の拡張と威嚇に共同で対抗するものとなったのであった。1972年にニクソンが訪中して米中が和解し、日中が国交を樹立してから、1978年に中国と日本が平和友好条約に調印するまでの期間に、日米同盟に対する中国の批判は大幅に小さくなり、この軍事同盟は中国にとって、東アジア太平洋地域の安定、安全、平和を守る盟友となったのであった。現在はまた新しい変化が現れ、中国メディアにおいて、この軍事同盟に対する公開の批判は、多くの検討中の疑いなどを含んで、ますます強烈なものに変化している。「ソ連崩壊後、米国と日本がこの地域での軍事協力を強化し続ける目的は一体何か」。これは中国にとって一つの大きな問いかけとなった。中国と日本や東南アジアの国々が協力関係を保ち続けるなかにあって、米中関係は別途にスペースを割いて論じる必要があるかなり複雑な問題なのである。

米国の軍事同盟体系はこの地域のこれほど多くの国々に関係し、依然として地域の安定と平和を維持する作用があり、ある地域やある領域での中国の影響力はやはりこれに及ばないということは客観的事実である。要するに、この同盟体系と中国の間には複雑な関係が存在してきたが、将来的にはおそらく、この同盟関係をどう定義し、評価するかという問題に直面することになるだろう。

第三は、主に冷戦終結後、徐々に形成された多国間、二国間の安全保障問題に関するメカニズムであり、それは二国間、多国間の安全保障フォーラムを含む。たとえば、朝鮮半島に関する六カ国会談は停滞したものだだったが、一つのメカニズムとして重要な作用を及ぼした。朝鮮半島の非核化問題の解決について、目的は達成できなかったとしても、朝鮮半島の危機を抑制し、緊張の程度を高めさせず、低下させる機能的作用はやはりあった。このメカニズムに対する評価は、二つのレベルで考えるべきなのである。

このほかに、日中韓三カ国の対話、日米韓の安全保障対話メカニズム、米国主導のシャングリラ（安全保障）会合、中国主導の北京香山フォーラムなどもある。他にも日米中口のメカニズム、「ASEAN+3」などもあり、こうした安全保障に関するフォーラムは現在とても多い。これらのすべてが軍事協力メカニズムというわけではないが、絶え間なく続けられる議論は、この地域の各国に対し、この地域ですでに発生した緊張や潜在的に存在する危機を認識するのを助け、座ってともに討議し問題解決の道を分析して認識し、あるいは探す場を提供することになった。これらは政府間の、セカンドトラックの、あるいは純粋な民間の

メカニズムなどにも作用を及ぼしている。もちろん、この作用は米中戦略協力や米国軍事同盟体系の実質的な作用とは比べるべくもない。なぜなら、実質的な問題を解決することはできないからである。しかし、予防外交の領域においては、やはり重要な機能をもっているのである。

つまり、東アジアの安全保障秩序は三つの部分から形成されており、安全保障秩序を維持する三つの力がある。では、この秩序における、核心は何なのか。これは筆者がずっと考えてきた問題であり、米中関係を研究する過程で答えを探していた問題でもあり、ここで筆者の見解を述べることにする。

筆者は2013年に、「米中関係と東アジア冷戦 [中美関係と東亜冷戦]」という論文を、『国際冷戦史研究』（第11期、つまり2013年冬の最後の一期に）発表した。その結論部分でつぎのような見方を提起している。東アジア安全保障メカニズムは設計されてから30年以上持続されることになり、さらに今後、問題の鍵と核心を導くことになるだろう。鍵と核心とは、まさに1972年2月米中共同コミュニケの「米中双方の同意点」の三条目の内容である。米中は戦略的和解を実現し、この地域の問題において共通認識を形成し、これほど長い時間維持してきた。そして、未来の人々も、なおこれに変更が生じることを懸念していたのであった。すなわち、米中両国は「どちらの側もアジア・太平洋地域で覇権を求めべきではない」とし、米中両国は「いずれの側もいかなるその他の国あるいは国家集団がこうした覇権を打ち立てようとすることに反対する」<sup>4</sup>【訳註4】。この内容は、この年における米中両国指導者の将来への先見性のある識見を反映しており、彼らはそれを米中両国の歴史上最初の文書に書き入れようとした。これがこの種の秩序を維持でき、この地域の基本的な平和と安全を維持することができた重要な原因であり、秩序の核心理念であり、あるいは最低ラインだったともいえる。もしこの最低ラインが破られたとしたら、この地域には必ず問題が出てくるだろう。当然、理想となる上限はどこまでも遡って追求することができる。われわれは一家族であり、アジアは共同体になるということもできるが、それは実は不可能なのである。運命共同体は一つの理想だが、行為というものは、われわれがいうところの道徳と法律の関係と同じで、人の行為が境界を越えてしまうことを道徳は解決できない。これは一種の希望にすぎず、なお強制的な規範がなければならないし、この強制的な規範のなかに核心理念がなければならないのである。

筆者はこの論文で、これは先見性のある識見だと述べた。毛沢東は1970年代、中国は永遠に覇を唱えないといった。一つは中国の理念にもとづいて、二つにはソ連の威嚇と拡張に反対して、中国は米国とともに共同コミュニケにこの一条を書き込んだ。1970年代、ソ連の拡張は中国の安全を威嚇した。みなが歴史を読むと、なぜ中国には安全保障上の不安感があったのかを考える。この不安感には過度な反応もあったことはありうる。けれども、それはソ連の拡張ゆえでもあった。米国にもまた安全保障上の不安感があった。それは自らの政策の失敗が自らの世界的な地位を大幅に下降させ、また世界情勢に対するソ連の誤った判断が、

当時の西側が唱導した「緩和」を資本主義の徹底的な衰退の転換点として理解し、グローバルな世界革命の拡張を選ぶことであった。結果としてソ連の拡張に反対するグローバルな統一戦線を導くことが、覇を唱えた最後の結果となったのであった。毛沢東は当時率直なスローガンを提唱した。古代、朱元璋は朱升学士に天下を治める戦略を求めた。朱升は「高い壁、広く積んだ食糧、ゆっくりと王になること」が必要だといった。毛沢東は最後の部分を「覇を唱えない」に換えたが、これは質的に異なるものである。朱升の意図は、まずは急いで王になるべきではないし、さもなければすべての人の敵になってしまう、ということだった。毛沢東は「穴を深く掘ること、広く積んだ食糧、覇を唱えないこと」<sup>5</sup>といい換えて、中国人は永遠に覇を唱えないとした。彼は外国人に対し、中国が覇を唱えたら、あなた達は団結して中国を打倒するだろうといった。彼が話す話にはこのような気概があった。国際政治の理論は、国家が権力と権力の拡張を追求すれば、自動的にいくつかの目標を追求するだろうと考えていた。筆者は先ほど客観的な自然の力について触れたが、人為的な関与には根本的な作用を及ぼせない場合もあるということは、あるいはこれらの理論にもとづいて提起されたのかもしれない。

1972年に米中はなぜアジア太平洋地域で覇権に反対するという共通認識をもつにいたったのだろうか。それには1972年に米中がどのような状態に置かれていたかを語らなければならない。東アジア地域に長期的な安定と平和が出現し、米中双方が利益を受けることが東アジア地域における当時の、そして長期的な未来の戦略的な問題であり、根本的な問題であったことなどが共通認識を実現させた。これ以前、東アジアはどのような状況だったのだろうか。ここでは当時、全世界で唯一無二の絶え間のない大規模な戦争と大国間の激烈な対立が発生していた。このことが中国人に、常に大規模な外敵侵入の危険があるという確信を持たせたのだった。

もし1979年を境に二つの段階に分けたとして、米中国交正常化以前に地域に動揺が生じていた原因をみると、それは米中に直接関係があった。もし米中が共通認識を実現できなかったとしたら、この地域に長い平和は訪れなかつただろう。これが東アジアの特徴を決定づけた。どちらの側もアジア・太平洋地域で覇権を求めべきではないし、いかなるその他の国あるいは国家集団がこうした覇権を打ち立てようとするに反対すること、などに先ほど言及した。この内容を詳細に分析することで、この地域でかつて覇権を築いた国は一つもなかったからこそ、それゆえに米中ともに覇権を追求せず、また、いかなるその他の国あるいは国家集団がこうした覇権を打ち立てようとするに米中は反対したのだ、と論理的に主張することは可能だろうか（『新華月報』[2016年1月・第1期]掲載の「上」はここまで）。

1949年の中華人民共和国建国を起点として対立の時代があり、1969年に米中和解のプロセスが始まり、1972年にニクソンが訪中する。この長期にわたった米中対立において、抗米援朝とよばれた1950年から1953年の朝鮮戦争において、両国は一度「直接」に戦争を行った。

3年半の期間に双方の死傷者は全部で数十万になり、中国側は中国の死傷者は30数万人だったと公表している。第二次インドシナ戦争はヴェトナム戦争とも呼ばれるが、筆者の研究では1963年から数えて1973年に終わるこの援越抗米で、米中双方は10年間にわたり「間接」的に戦争をした。米国がヴェトナムに派遣した地上部隊は50万人、中国がヴェトナムに派遣した支援部隊は通算32万人で、この規模も相当に大きかった。米国は公に軍隊を派遣し、中国が北ヴェトナムに派遣した志願部隊は通算32万人で、最盛期の統計では17万の地上部隊が派遣され、工事、運輸、防空作戦、さらに海防などの任務に従事していた<sup>6</sup>。派遣部隊規模もとても大きかったが、この戦争は中国にとってはあくまで間接戦争に過ぎず、中国軍は結局のところ米国と直接の戦争は行わなかった。事態が発生する過程を語るのは非常に複雑であり、いくつかの基本的な原因があった。もしマクロな角度からみるのであれば、ある歴史的な宿命がしからしめたのだという感覚を否定できない。

第二次世界大戦後の歴史が示しているのは、一面では、米国がまるで空高く昇っている太陽のようであった時期であったということである。そして、もう一面では、米国の世界的地位が最高峰にあったこの時期は、ちょうど中華人民共和国が成立した時期でもあった。両国はともに自信に溢れており、毛沢東という指導者のリーダーシップのもとで、中国人は、自己の新国家への自信と未来への憧れに満ち、ソ連式の道を走ることは、必ず中国に輝かしい未来をもたらし、全世界が必ずこの道を歩むと考えた。これは当時において当たり前の真実であり、こうした考え方は当時の東アジア地域で非常に大きな影響力をもっていたのである。

1943年から同盟国の間で、アジア地域についてその将来の計画が考えられるようになった。第一次の計画が話されたのはカイロ会談であり、当時東アジアで唯一参加した国家が中国であり、出席したのは最高指導者である蒋介石委員長だった。もっとも、カイロ会談以後、その後開催されたテヘラン会議、ヤルタ会談、ポツダム会談などを含む東アジアの計画に関する一連の会議に、中国が参加する機会は二度となかった。ポツダム会談には外交部長の宋子文が出席はしたが、この会議では米ソはともに秘密裏に計画を進めれば十分であり、宋外相の主要任務は複雑な地域の問題を解決することではなく、米ソの交渉において米国の支持をうることであり、ソ連の圧力に譲歩しすぎないことであった。彼はモスクワで中ソ条約の交渉をしている期間に、ポツダムに行き会談に出席したのだが、彼はソ連の要求は高すぎると思っていた。中国はその時点で戦勝国ではあったものの、最後にソ連との問題をどのように解決するかは、米国、英国とソ連の間の合意によって取り決められなければならなかった。カイロ会談後、中国は排除されたのである。強硬に中国を排除したのは二つの国家であり、一つはソ連だった。その理由は、自身は対日作戦にまだ参加しておらず、もし中国指導者と直接話し合いをしたら、日ソ戦争の勃発に至るかもしれないからだった。もうひとつの理由は、三国首脳会談では欧州の問題を討論する必要があるが、中国には欧州問題の討論に参与する理由も資格もないと、スターリンが考えたからだった。中国を排除しようとしたもう一つ



の国は英国であり、英中間には香港植民地問題があった。チャーチルはいかなる植民地も失うことはできないし、これは祖先が彼に残した財産であると主張していた。したがって彼は中国がアジアの問題解決に関与することを望まず、香港問題においても中国に発言機会をあたえることを望まなかった。こうした結果、カイロ会談の後、中国がかかわる業務はなくなってしまったのだった。もっとも、このような状況には中華人民共和国建国後、根本的な変化が生じることになった。

1949年12月、毛沢東はモスクワに到着し、初日に、新たな中ソ条約を締結するかどうかスターリンと議論した。毛沢東は締結を希望したが、スターリンは、ヤルタで達成した秘密協定のなかのその他の問題に影響することを懸念している、と毛沢東に率直に告げた。その問題のなかには、現在の日口間の北方領土問題や、その他いくつかの問題も含まれていた。その後1950年1月初め、スターリンが最終的に中国と同盟条約を結ぶことに同意したとき、毛沢東との話し合いのなかで、スターリンは「ヤルタ体制なんかそ食らえだ」<sup>【訳註5】</sup>と述べたのだった<sup>7</sup>。同盟を結ぶすべての過程では毛沢東も一方の主導者であった。中華人民共和国の成立が東アジア地域にもたらした最大の変化は、中国の国家統一で東アジア地域の戦後秩序に根本的な変化が生じたことにより、地域秩序に根本的な変更が求められるようになったことである。歴史には宿命があるというのはこの意味であり、この国は欧州ほどに規模が大きいが、四分五裂の状態から一つの統一された国家へと変化したので、自らの意志を体現し、自らのいくつかの特殊な要求を実現しようとしたのであった。

中国指導者には中華人民共和国建国の過程でつぎのような理想が芽生えていた。それは中国の経験の世界に、少なくともアジア周辺に広めたいということであった。この種の観念の形成はソ連と大きな関係があり、もし歴史のなかにその起源を求めようとするのであれば、理論上またイデオロギーの角度からみることができる。マルクスの歴史唯物論は革命とは世界的なものだと考えており、プロレタリアートの革命は世界革命であり、ソ連の政策は世界革命を支援することなのであった。中国共産党は国際的な党であり、その歴史的使命は中国の問題を解決するだけでなく、世界的な問題を解決することだったが、この種の使命感が政策となったことには、ソ連と直接的な関係があった。

初めてこの問題が提起されたのは、筆者が閲覧した檔案によると、1949年1月末から2月初めに、ソ連共産党中央政治局委員のミコヤンが、当時、中国共産党中央と解放軍司令部のあった西柏坡を秘密訪問したときのことであった。このときミコヤンが最初に毛沢東にこの問題、すなわち中国革命の経験はアジア地域全体に使えると提起したのだった<sup>8</sup>。毛沢東は当時、まだこのことを考えたことがなかった。中国革命はいまだ勝利していなかったため、それほど遠い先のことを考えることはできなかった。けれども、ミコヤンの提起によって、中国共産党の経験には普遍性があり、中国共産党は真のマルクス主義者であると感じ、7期2中全会ではこの問題について議論を行った。中国共産党中央がこうした責任を負うということをはっきりと決定したのは、1949年6月下旬から7月、劉少奇がモスクワを秘密訪問し

たときだった。スターリンが複数回、劉少奇と面会したなかで一度、特にもっぱらこの問題を論じた。劉少奇は中国共産党第二位の指導者で、中国共産党中央の高級代表団を連れてモスクワを秘密訪問していた。スターリンは彼に対して、つぎのように述べた。世界政治の発展規律によると、世界革命は西から東に移る過程にあり、第一次世界大戦中には欧州からロシアへと移り、第二次世界大戦後はソ連から中国へと移った。したがって、中国こそが世界革命の中心になったといえるのである<sup>9</sup>。スターリンは歴史的な重要人物だが、現在は新技術の発展が時間の流れを加速させ、読者の方々はみな彼を遙か昔の歴史上の人物の一人だとしか想定しておらず、スターリンの権威が当時どれほど高かったかということを知らない。当時、スターリンが同意しなければ、中国は第一次五カ年計画の草案を確定することは全くできなかつたし、当時、中国には至るところにスターリンの銅像があった。毛沢東らは長い間中国の農村根拠地にて、すべての世界政治についての理解はソ連人の判断に依拠していた。毛沢東がモスクワから帰ってきた後の1950年3月中旬、アジア地域の革命運動を支持しなければならないという文書を、中国共産党中央は発表し、このことを歴史的な責任だと認識したのだった。

反対に米国をみると、この時期はまさに繁栄のまっただなかにあり、自分のやり方の変更を受け入れることはできなかつた。米国とソ連の対抗には重い歴史的原因があった。すなわち、米国は第二次世界大戦で極めて大きな代価を払った。日本軍の奇襲による真珠湾攻撃を除けば、海外での戦争によって米国が本土を攻められたことはなかつた。米軍は欧州、太平洋、アフリカの一部、つまり北アフリカ地域などに駐屯しており、すべてに米国軍の作戦がともなっていた。米国は海外での作戦では軍人だけで1,200万人以上いるとしていた。すべての国に対して提供した作戦物資の数は計算できず、当時は米が米国は「民主国家の兵器工場」だといひ、米国内の労働者は残業しなければならず、食品カロリー摂取レベルも満たされていなかった。当時コカ・コーラが発展したと管制政策には大きな関係があった。世界のすべての場所における作戦に従事するどの米国兵士にも一箱のコカ・コーラを飲ませるというスローガンをコカ・コーラ社が提出したので、米国政府はこれに応じて同社に砂糖を多く配給したのだった。ある歴史学者の研究では、このことは、米国文化の影響拡大に多少なりとも関係がある。なぜなら、米国兵士は至るところで戦争をし、アフリカ人はコカ・コーラを通して米国を理解した。それは至るところにコーラの瓶が捨てられたからである。米国という国にはもともと一種の特殊な使命感があったが、第二次世界大戦はこの使命感を強くさせ、米国人の対外関与の衝動を激化させた。使命の履行、各地域の平穩の維持、また米国の世界地位の観念等、すべてが強化されたのだった。『米国の弧：米国のアジア戦争』<sup>【訳註6】</sup>という一冊の本があるが、この本は2012年に出版され、米国の世界における地位はアジアにおける四つの戦争、すなわち、フィリピン戦争、太平洋戦争、朝鮮戦争、ベトナム戦争と関係があると指摘している。フィリピン戦争は米国の世界地位上昇の発端で、太平洋戦争が終わったのは米国の世界地位が最高の時期だったが、これこそが中華人民共和国

建国の時期にあたった。それは米国世界地位のピークとシンクロしていたのである。米国の世界地位は、朝鮮戦争が始まったときはなお同じ高さにあったが、ベトナム戦争にいたって坂道を下り始めるのだった。

米国の20世紀の歴史を叙述すると、その世界地位とアジアでの戦争には極めて大きな関係がある。この歴史叙述によれば、戦後初期は米国のこの地域への関与の衝動が最も強い時期で、上昇期であった。なぜ朝鮮戦争が勃発した後3日で、すぐに全面関与が決まったのだろうか。これほど速い速度は米国内で醸し出されていたムードと関係がある。ベルリン危機が欧州で終わったばかりのタイミングで朝鮮戦争が勃発したことが、米国の政策にもたらした衝撃は非常に大きく、ソ連が世界の各戦線において侵攻を開始したことは、意図された戦後秩序への挑戦の第一歩であり、もし米国が封じ込めなければ、ソ連はその他の地域でこのようにし続けると米国指導者は判断したのだった。もしこの状況にいたって何もしないというなら、過去の経験は何になるだろうか。第二次世界大戦の宥和主義〔綏靖主義〕<sup>〔訳註7〕</sup>に戻ろうとでもいうのだろうか。当時の状況は米国に、世界における自らの優位な地位を利用したいと思わせ、この衝動は非常に強烈なもので、米国の気兼ねは最も少なかった。それは、冷戦終結後に、唯一無二の世界大国になった時の衝動と少し似ているようにみえる。

米中両国はこのような歴史経験のなかにおいて、巨大な内在的な動力をもっていた。われわれも当然、具体的な原因を無視することはできない。筆者の思うところでは、この具体的な原因もまた重要な経験的教訓である。中国革命運動の発展が最高潮にたっていた最重要な時期であった中華人民共和国建国前後、双方はともに相手との関係を棚上げ〔擱置〕することを選択した。当時どのように関係を発展させるべきかもわかっていなかった。米国と中国共産党の最高意思決定者の主観的な意図に照らしていえば、彼らはこの関係により多く時間を割いたり、あるいはより積極的にこの関係を考慮しようとしたりせず、この関係が将来どんな影響を生みうるかについて歴史上の経験が全くなかったため、ともに棚上げを選択したのだった。対抗的なムードの下で棚上げ関係を選択し、流れ着いた先では、それは最後には対抗に変わりえたのであった。

この問題について研究してみると、その当時、中国共産党中央指導者の胸中にあった中国共産党と米国の矛盾が、必ず敵対に進み軍事衝突をおこし、ひいては戦争にいたるというものであったとは、筆者は現在考えていない。この種の可能性はあったが、現在公開されている檔案を読むと、最も早いものだと毛沢東は1948年11月中旬に、建国後に米国と国交を樹立することを構想していた。1949年3月にいたって7期2中全会は一つの決定をしたが、それは米国と国交を結ぶことは急がず、建国後の一定の期間も急がない、つまり棚上げすることであった。その内在的な論理は米国との国交正常化をしないということではなく、国交正常化を急がないということであった。彼らは関係を棚上げする期間に関して、期間の長さについても考慮していたが、それは3年から5年というものであった。けれども、結果的にはこの期間に朝鮮戦争が発生してしまう。朝鮮戦争は金日成にとっては長い間策謀してい

たものだったが、中国にとっては突然発生したもので、3年弱も戦うことになってしまい、このわだかまりを解くのにその後30年かかったのであった。

毛沢東は1969年に一つの話をしたことがある。当時彼は中国の極「左」外交は本当にもう続けていけないことを意識していたが、国内政治上の必要があり、当時の「文革」期間中にそれを転換することは不可能だった。彼は身の周りの数人の思慮深い古参の指導者に、われわれはいまや孤立してしまい、われわれをかまう者はまったくいなくなったと告げた。これは国際情勢を討論する連絡会での「われわれはいまや孤立してしまった[我們現在孤立了]」という発言の原話で、これこそが当時彼が意識した中国の境遇だった。しかし、極「左」外交が止められないことを、「文革」が規定していたのであった<sup>10</sup>。

ニクソンは同じ1969年のこれよりわずかに遅い時期にグアムで演説をし、つぎのように語った。米国の世界地位は下がり、世界には五つの力の中心が出現した。もともとは米国が圧倒的な一強だったが、現在は米国、ソ連、中国、日本、欧州などの中心がある。米国はいまや対外政策を全面的に調整しなければならない。過去の米国指導者は大国の均衡を追求するために政策を策定したが、米国はいま、新しい大国均衡を利用して指導的地位を維持する必要がある。米国はいまや、アジアにおいてすべての地域ですべての国家を守り、すべての戦闘に参加することはできない。同盟国は責任を負わなければならない、すなわち自分で自分を守る責任である。まさに、世界政治の変化とそれぞれの外交地位に対する予測という双方がもったこのような一つの共通認識の基礎の上で、ようやく和解が始まったのであった。米中関係の歴史は偶然に一致[巧合]することがある。たとえば1949年春、毛沢東は一辺倒を提唱し、さらに「部屋を掃除してから客人を招く[打掃干淨屋子再請客]」も提唱した。その意味は米英中関係、特に米国との関係を棚上げし、中国内部の事を片付けてから手をつけるということであり、これは毛沢東が述べたやり方であった。米国で外交を担う國務長官のアチソンも、1949年12月に、対中政策はつまり「埃が全部落ちるのを待つ[等待塵埃落定]」と述べたのだった。毛沢東の上記発言と同じ年のことである。これはどういう意味だろうか。アチソンの主旨は、つぎのようなものだった。国民政府が崩壊すればすぐに、一本の大木が轟然と倒れるように、必ず埃が舞い上がる。埃が落ちて、周囲の情勢がはっきりするのを待ってはじめて、米国は新政権とどのように付き合うかをようやくはっきりとみることができる。したがって、アチソン発言の意味するところは、待ってから判断するということなのであった<sup>【訳註8】</sup>。

つまり1949年から1969年までの20年の対抗は、棚上げと関係を改善しなければならないというその後形成された共通認識などの偶然の一致を含んでいたのであった。経験的教訓はつぎのようにまとめられる。第一に、棚上げは棚上げしてはならないもので、長期の棚上げはできなかった。第二は、歴史の好機[機遇]を捉えた。極めて遠く離れてはいたが、双方の力がともに衰弱し、危機に面しており、新しい力との相対的な関係のなかで互いの関係を考慮する必要があった。そして同じ認識は、双方によって同じ年にもたれたのだった。1979

年に双方は国交を正常化した。米中両国にとって歴史の好機は少し放すとすぐに消え失せてしまうものであった。それを掴むためには、十分な注意を払わなければならない、そうすることでようやく好機の所在をみつけることができたのだった。

1978年5月、米国のカーター大統領が中国と国交正常化交渉をおこなうという決定をし、1978年10月に米中国交正常化が米越国交正常化に優先するという最終決定をした。中国についていえば、11月2日、外交部が米中国交正常化交渉に参加したことの報告を聞くために、政治局は特にそのための会議を招集した。鄧小平はこの会議の報告も踏まえて状況を理解した後に、米国の姿勢が真摯なものであることを認識した。米中国交正常化交渉はこうしてついに正式の政治日程に組み込まれたのであった。鄧小平は11月3日、米国と中国の国交正常化には真摯に臨むことを確認し、ようやく交渉が進むスケジュールを確定した。これはどちらか一方が想うだけでなんとなく上手くいくのではなく、歴史の好機を掴んだのだった。米中国交正常化交渉に、鄧小平は最後には自ら参与し、最終的に米国の台湾への武器売却問題が残った。彼はこの問題を重視していた。彼は他の指導者につぎのように告げている。今回の交渉は一つの好機である。なぜ台湾問題で最後に小さな尻尾を残すのか、それはまさに歴史の好機をしっかりと掴まなければならないからだ。もしこの交渉が成功していなければ、国交正常化はいつまで先延ばしになったか分からず、冷戦終結後も多くの機会を逃していただろう。国内の政治日程がそれを許さなかったはずだと考えられるからである。

米中国交正常化から現在まで、米中両国には衝突期と調整期があり、また、中国が極めて大きな転換期にあったということも影響してきた。革命運動の勝利から最終的に一筋の現代化の道を見つけだすまで、とても長い時間が費やされた。米国にとっては、第二次世界大戦後の空高く昇っている太陽のような地位から、ヴェトナム戦争、1972年の米中和解、1973年のヴェトナムからの米軍完全撤退まで、最高頂点から下方に向かっていく過程であり、一つのとても長い歴史の過程でもあった。この過程に対する判断については、双方が偶然の好機を活かすこととなった。ソ連はこの過程に対して誤った判断をしてしまい、グローバルな拡張を選んだ。最後の結果は自らの国家解体であったが、ソ連や日本について語るとすれば、そのことだけを取りあげて別途に論じる必要があるので、ここでは米中関係のみに論述を絞ることとする。

大きな過程のなかで、第一に、棚上げしてはならないという問題について論じた。第二には、好機の問題に言及した。第三は、米中関係が対抗と和解の過程にあるなかでの、国内政治の特殊な重要性の問題である。それはすなわち、米中関係を研究するなかで、特に何をみなければならないのだろうか、という問題である。米国の国内政治をみるには、中国の国内政治もみなければならない。1972年から1979年まで、国交正常化は、これほど長い時間にわたって引き延ばされた。その重要な原因は、米国側では、ニクソンが政権二期目における国交正常化を承諾したものの、結果として二期目にウォーターゲート事件が発生し、彼が辞職したことであった。後任のフォード副大統領が、この問題を解決するのに十分な威信をもつ

ていないことは明らかであった。この問題を処理するに十分な強い力のある指導者が米国にはいないと、中国側もみていた。

中国側についてしてみると、1973年11月、キッシンジャーの訪中後、毛沢東はその会談の状況に不満で、ほどなく周恩来を批判する運動を展開した。周恩来はキッシンジャーとの会談中に、右傾化したというのである。毛沢東は軍事領域における周恩来の表現に強さが足りなかったと考えていた。

もし中国の対外関係を研究し理解したいならば、必ず中国という国自体を専門的研究の客観的な対象として研究しなければならず、自分が一人の中国人であり、この地域で生まれ育ったからといって、専門的な研究をしないと、専門知識をえる必要はないなどと思っはいけないし、自分は絶対に外国人よりも中国を理解しているというのはただの思い込みで、理論上も成立せず、経験上も証明できない。自分が自然に中国を理解しているなどと思ひ込んではいけないし、外国人の認識に対しこれが正しい、あれが正しくないと、いうべきではない。外国人は間違ったことをいっているかもしれない。けれども、すべてを自分で研究、解説、分析、解析する必要があり、何もしないで自然にそれで済むということはない。検討する対象はみな、とても複雑な政治問題なのである。

当時、周恩来が批判された後、彼は打ちひしがれていた。「文革」終了後の歴史資料によれば、周恩来は当時こういった。「私の話は全て毛主席の指示にもとづいており、どこが間違っていたのか分からない、しかしさらに検討する必要がある」。その後、林彪批判に結びつけて、周恩来は林彪を極「左」と批判することにより、「文革」が生みだした混乱した局面の整頓を進めた。毛沢東はこのときこういった。林彪は「左」を表していたが実は「右」であった。そして、「左」を批判することを、「右」を批判することに変えた。まさに、「文化大革命」を否定することはできないからだった<sup>【訳註9】</sup>。このようなムードのなかでは、米国と交渉できる方法はなかった。たとえばそのころ「蝸牛事件」が起きた。米国にコーニングというガラス製品メーカーがあり、彼らが他人に贈る最も良い贈答品はガラス焼の蝸牛であり、それは製品のロゴであった。筆者はコーニングの本部を見に行ったことがあるが、建物のなかには大変多くのガラスの展示品があり、蝸牛も並べられていた。当時、米中関係はすでに和解していたので、彼らが中国にきてビジネスをし、対外貿易部にガラスの蝸牛を贈ったが、それは大変貴重な贈答品で、わざわざ焼かれたものだった。けれども、これを見た江青は、これは帝国主義が中国を風刺しているものだ、といい放った。ある人は進んだ技術を外国に学び、進んだ経験を導入することは、経済規律に照らして当然に行うべきことだと主張した。こうした考え方は、当時「爬行主義」として極「左」から批判を受けたが、「爬行主義」の基本動作は蝸牛、あるいは蜥蜴で、蝸牛のように爬行することだった。江青はさらにこういった。「国内では『爬行主義』を批判しているのに、米国の会社がわれわれに一匹の蝸牛を贈ったのは風刺である。あなたたちはこんなことにさえ気づきもせず、なおそれを飾っている。これこそ敗北主義ではないか」。このような結果、通常のビジネスさえもで

きなかった。いろんな思潮にはそれぞれの根っこがあり背景があった。その後まさに1975年に鄧小平批判が始まり、1976年に天安門事件が起り<sup>【訳註10】</sup>、鄧小平は再び解任されたのだった。このとき、国内はみな「右」に反対していた。

明らかに、両国の国内政治はともに極めて大きな問題で、米中関係にとっては、安定した状態を作り上げる必要がある、両国の国内政治を抑制することが双方にとっての課題であった。米国の多元的な政治だけが問題ではなく、中国はまさに一元的な政治の状況下であり、中国の国内政治も問題だった。これは観察の重要な視点であり、さらに国内政治がますます多元的になる状況下にあったことまでいう必要はないが、もちろんこのことをわれわれの視野のなかに入れておく必要がある。

米中国交正常化は、中国国内政治がそれを推進する作用がさらに大きく、米中国交樹立は今ほど筆者が指摘した偶然の好機だったこと以外に、両国ともに重要な動機をもっており、誠意があり、真剣に国交正常化交渉を成功させたかったのだと筆者は考えている。米国でカーター大統領は選択を繰り返し、最後には側近の忠告と自身の賢明な選択のもと、1978年10月下旬に先に米中国交正常化を実現し、後にヴェトナムと国交を正常化すると決定した。当時ヴェトナムはまず米国と国交正常化をしようとして大きな譲歩をしていたのだった<sup>【訳註11】</sup>。米国とヴェトナムが国交正常化すれば、米中が交渉を続けられるかどうかも問題だったし、中国はまさにヴェトナム人に「教訓」をあたえる準備をしているところだった。外交について語るときに、このように「教訓」について語るのは当然良いことではない。けれども、当時の会話ではこのようにこの言葉を使っていたのである。

米中関係正常化の主要な動力は中国からくるもので、西側に学ぶことを鮮明な共通認識とするために、国家戦略を転換しなければならなかったのだと筆者は認識している。1978年10月、鄧小平は日本へ行き日中平和友好条約の批准書交換を行った<sup>【訳註12】</sup>。戻ってきて報告をしたとき、鄧小平は外交部の人々に、米中交渉のスケジュールは加速しなければならないと述べた。米国は真剣だ、それならばこの交渉の進展は加速させなければならない。これは経済の角度から考慮しているのであり、反ソ的な安全保障の角度からいっているではまったくない、と鄧小平は主張した。その後、彼はすぐにタイ、マレーシアなどのいくつかの国々を訪問した。東南アジアから戻ると中国共産党中央工作会議（11月10日－12月13日）を開き十一期三中全会（12月18－23日）のための準備を行った。中央工作会議を主宰した期間の12月3日もしくは5日に、鄧小平は交渉に参加した外交部の人々に中国の要望を米国側に通告させ、鄧自身も12月13日から15日にかけて交渉に参加し、国交正常化をやり遂げたのだった<sup>【訳註13】</sup>。彼にとっては、国家戦略を転換するためにこそ、根本的な外部問題を解決する必要がある、そのためにはこの期間内に国交正常化業務を処理し終えなければならなかった。なぜ米中国交正常化の主要な推進力は中国からきたのか、そして中国の主に関内からきたのか、これは米中関係研究の基本的な経験であり、つまりわれわれが何を観察しなければならないのかという問いの答えなのである。米国も同じように国内問題に直面していた。カー

ター大統領の性格も非常に突出したものであった。このことは彼の生涯を通してあてはまることで、誇らしい外交成果を導くことになった。彼は現在に至るまでも米中関係に対して積極的な見方をし、ずっと米中関係を推進してきたのだった。

この部分をまとめると、米中の過去30年の対立の過程において、米中関係の対立を引き起こしたいくつかの基本的な問題は、その後40年に及ぶ米中の協力を観察するためにも同じように重要である。このいくつかの基本的な問題の存在は、どの面で現れても、米中関係にはすぐに波動が現れただろうし、過去30年の対立で現れた問題も米中が協力してきた40年近い期間を、将来観察する基本要素である。もっとも現在では、変化も現れている。一つ目の角度からいうと、鄧小平時代に米中関係は中国外交の重点中の重点と確定されていたが、現在はこのようには取りあげることはなく、周辺を第一位に取りあげている。このことは研究を要する問題であり、一つの客観的な現実でもある。正統性の重要な源は米中関係を安定させ、そして改善し、推進することである。現在までに、米国は中国の第一の貿易相手となり、米中両国には全世界、地域、二国間のレベルでともに重要な共同利益があり、両国は外交の領域と規範の領域で両立しており、戦えばともに傷つき、誰も引き離すことができず、互いに多くの矛盾はあるが、基本構造はやはり共同利益の面にある。各時期に両国の国内政治はいずれも二国間の関係にぶつかったが、中国の現代化の方向は変わらず、安定した米中関係こそが中国の主要な外部条件であり、この点を否定する者はいないはずである。あるいはこれこそが基本的な共通認識であるといえるのである。

総括すると、東アジア秩序の進展と変化を語るのになぜ米中関係を語る必要があるのだろうか。東アジア秩序は中国内戦から始まり朝鮮戦争、ヴェトナム戦争まで絶えず持続し、1975年までずっと、どの戦争も米中間の対立から切り離して語ることはできなかった。冷戦後30年近くの間ずっと持続して、この地域がなぜ安定していたかといえば、米中が協力関係を保ったことと極めて大きな関係がある。現在振り返ると米中国交正常化が、地域の安全保障秩序の一つの根本的な転換点であり、大まかにいうとそこには三つの重大事件があった。それほど具体的に語る余裕はないものの、冷戦後のこの30年近くの間には非常に多くのできごとが生じた。何が大事件だったかは非常に明らかで、一つ目の大事件、それはソ連の解体と冷戦終結であった。この大事件の衝撃は米中関係に極めて大きな動揺を生みだし、東アジア地域のすべてが不安定な過程に入り、調整期に入ったのだった。しかし、米中は危機と動揺を乗り越え、1997年・1998年には高いレベルの指導者が互いに訪問し合い、この後は基本的に安定を実現できていた。二つ目の重大事件は、1997年の金融危機をへた後、東アジア地域に新たな成長と繁栄が出現し、世界全体における東アジア地域の地位を大幅に上昇させたことである。この過程のなかで、当然、中国は発展速度が非常に速い国であり、世界第二の大きな経済実体に成長した。中国の規模は極めて大きいので、少し発展が速くなれば、すぐに巨大な経済実体になることができた。三つ目の重大事件は、われわれが身をもって中国の世界地位の急速な上昇を感じたことである。一般に学術界では、これを中



国の急速な台頭とよぶ。最初に中国の力が大幅に増大したのを感じたが、増強したのはやはりアジア太平洋地域全体であり、そのためアジア太平洋地域は現在各種の力を調整する過程にあり、将来この地域がどれだけ発展するかが、筆者がこの地域の過去を観察し思考する理由となっている。上述したいくつかの大きな事件は非常に多くの具体的な地域問題の調整をともない、現在比較的突出しているのは貿易問題、経済問題、中国経済の持続的な発展、中国人民元の為替相場、株式市場、積み重なる内部の問題などである。いくつかの変化をみて、現在は中国にとって重大な戦略的選択の時期であると考えられることができる。この時期がどのくらいの期間続くのかは分からない。しかし、中国は最後にはひとつの選択をしなければならない。中国自身はこの地域の一つの重大な変化の要素であり、その他の国も中国の政策、中国の行為やさまざまな結果にもとづいて、自らの判断と選択を行っている。最終的に東アジア地域の安全保障秩序がどのように変わるかは、この東アジア秩序が現れてくる基礎である問題に行き着く。すなわち、それは本稿の冒頭部分で指摘したつぎの原則にかかわる。「どちらの側もアジア・太平洋地域で覇権を求めべきではない。いずれの側もいかなるその他の国あるいは国家集団がこうした覇権を打ち立てようとすることに反対する」。東アジア秩序の将来は、この原則をなお堅持できるかどうかにかかっている。これは最低ラインであり、理想ではない。理想は共同体である一方、最低ラインを維持するためには、この地域で権勢闘争を求めず、互いに相手を解説するとき非常に細かい分析を前提とすることが重要である。歴史上、米中はときに互いに誤読しあっており、「米中戦略互疑」<sup>【註14】</sup>の危険がある。場合によっては生じうる長期の結果は、互いに相手の意図を誤読することであり、その場合にはもともとあった基礎的な共通認識を消失させることになるかもしれない。けれども、もしこの共通認識の維持を継続させることができるなら、東アジアの安定と平和にはやはり大いに期待がもてるのである（『新華月報』[2016年1月・第2期]掲載の「下」はここまで）。

---

## 原註

- 1 (美)基辛格, 胡利平等訳『論中国』北京, 中信出版社, 2012, 272-273頁
- 2 以下を参照されたい。陶文釗『中美関係史1972-2000・第3巻』上海, 上海人民出版社, 2016, 298-462頁
- 3 資中筠主編『戦後美国外交史—從里根到杜魯門(上)』北京, 世界知識出版社, 1994, 151-155頁
- 4 「聯合公報」1972年2月28日, 牛軍『中華人民共和國对外関係史概論1949-2000』北京, 北京大学出版社, 2010, 244頁
- 5 陳東林, 杜蒲主編『中華人民共和國実録・第3巻(下)』長春, 吉林人民出版社, 1994, 874頁
- 6 李可, 赫生章『「文化大革命」中の人民解放軍』北京, 中共党史資料出版社, 1989, 417頁
- 7 以下を参照されたい。沈志華『無奈的選擇: 冷戦与中蘇同盟の命運1945-1959(上)』北京, 社会科学文献出版社, 2013, 143-145頁

- 8 「米高揚与毛沢東会談備忘録」1949年2月3日，華東師範大学国際冷戦史中心資料室，No.16471  
 9 牛軍『冷戦与新中国外交の縁起1949-1955』北京，社会科学文献出版社，2013，227頁  
 10 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第6巻』北京，中央文献出版社，2013，237頁

## 訳者註

- 【訳註1】 「口に出さないが心が通じる同盟[心照不宣的同盟]」については、牛軍『中国外交政策決定研究』（東京，千倉書房，2021）の第31章、733頁も参照されたい。
- 【訳註2】 台湾をめぐる米中関係の現状(2022年12月時点)と今後の可能性については、ジョセフ・ナイが、以下のように論じている。「米国は長く、台湾が公式な独立宣言を思いとどまるよう努める一方で、中国による台湾への武力行使の阻止を図ってきた。だが、中国の軍事的能力は増大している。ジョー・バイデン米大統領は就任から4回にわたり、米国は台湾の防衛に乗り出すと述べた。ただ、ホワイトハウスは大統領が発言するたびに『補足説明』を行い、米国の『一つの中国』政策に変更はないと強調してきた」。ここ数年の経緯に関する簡潔で極めて的確な整理である。また、米中が実際に衝突する可能性についてはつぎのように指摘される。「米海軍のマイケル・ギルデイ作戦部長は最近、海軍力を増強させた中国は、手をこまぬいていたら手遅れになると確信すれば、すぐにでも行動を起こす衝動にかられるだろうと警告した」。「一方、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領がウクライナで苦戦するのを見て中国は慎重になり、2030年以降まで待つだろうと考える専門家もいる。中国がもし台湾への全面侵攻は控え、代わりに封鎖や周辺島の占拠で脅しをかけた場合でも、船舶や航空機の衝突などが起きれば状況はがらりと変わる」。このような認識にもとづいて、ナイは、米中関係は台湾問題を除けば「管理された戦略的競争」（オーストラリアのケビン・ラッド元首相による呼称）モデルにあてはまるとしたうえで、「台湾問題の制御を誤れば、紛争は現実のものになるかもしれない」とするのである（ジョセフ・ナイ「地球を読む 米の台湾政策」『読売新聞』2022年12月25日）。
- 【訳註3】 2012年11月に総書記に就任した習近平は、2013年6月に国家主席として、米国を訪問した。先例に照らして異例に早い訪米だった。1993年3月に国家主席に就任した江沢民は就任4年半後の1997年10月に訪米した。江沢民の場合には天安門事件の余波を考える必要もあるが、胡錦濤前国家主席にしても、2003年3月の国家主席就任後、最初の訪米は就任3年後の2006年4月だった。国家主席就任後2カ月強での習近平の訪米は、確かに極めて早いものだった。「新型大国関係」は、この首脳会談において中国側から提起されたが、米国側がそれを受け入れたのかどうかは定かではなかった。この用語はまた、2013年3月22日に署名された中ロ共同声明でも使われていた。もっとも、その出発点ではやはり米国が念頭に置かれていたといえる。この用語が最初に使用されたのは、一般に2012年2月、国家副主席としての習近平の訪米時だとされているが（13日）、その後には、2012年5月の第4回米中戦略経済対話の際に、胡錦濤も言及している。本当の初出は、2010年5月の第2回米中経済戦略対話であり、当時の戴秉国國務委員が言及したとされる。その後、2011年9月の平和発展白書にもこの語は登場する。当時において推測されていたその内容については、中国の外務次官と米州局第一秘書長による以下の共著論文を参照されたい。この論稿においては、もっぱら対米関係について使われている。崔天凱，龐含兆「新时期中国外交全局中的中美関係：兼論中美共建新型大国関係」『中国国際戦略評論2012』北京，世界知識出版社，2012
- 【訳註4】 『北京周報』1972年3月7日，第10号，5-7頁（太田勝洪，朱建榮『原典中国現代史・第6巻 外交』[岩波書店，1995] 162-164頁より間接引用）
- 【訳註5】 原文は「去他的雅爾塔体系」である。原文のニュアンスにしたがってこの訳語を選択したつも

りであるが、この訳語の適否については、識者からご叱正をいただければ幸いである。

【訳註6】 Micheal H.Hunt and Steven L.Levine, *Arc of Empire, America's Wars in Asia from the Philippines to Vietnam*, Chapel Hill, The University of North Carolina Press, 2012.

【訳註7】 1930年代半ば以降、ナチス・ドイツの再軍備や拡張主義に対して、英国は妥協的外交姿勢をとった。「宥和政策」という言葉は、特に、1938年にヒトラーがズデーデン地方（チェコスロバキア）を要求した際に、同年9月に開かれたミュンヘン会談において、ドイツの要求を呑んだチェンバラ外交に対して、否定的ニュアンスで用いられる。

【訳註8】 牛軍『中国外交政策決定研究』の第2章、84-85頁を参照されたい。

【訳註9】 毛沢東は、林彪グループを「左」として批判することが、文革批判に転化することを懸念していた。

【訳註10】 これはいわゆる「第一次」天安門事件のことであり、それは1976年4月4日から5日にかけておこった。同年4月4日は中国で墓参の日とされる清明節にあたり、同年1月8日に死去した周恩来総理を悼む民衆の自然発生的行動がきっかけとなった。事件は反革命と断定され、鄧小平はその黒幕とされて失脚することとなった。

【訳註11】 牛軍『中国外交政策決定研究』の第22章、訳註14（543-544頁）を参照されたい。

【訳註12】 日中平和友好条約は、1978年8月12日、園田直外相と黄華外相によって北京で調印された。10月22-29日の鄧小平来日の際に批准書が交換され、10月23日に発効した。

【訳註13】 時系列の経緯については、牛軍『中国外交政策決定研究』の「中国外交史年表」、868-867頁を参照されたい。また、同書第22章、531-534頁も参考になる。

【訳註14】 この概念については、著者も執筆に参加している以下の書籍を参照されたい。王緝思、李侃如『中米戦略互疑：解析与応対』北京、社会科学文献出版社、2013

☆牛軍教授の講演をもとにしているためか、本稿の中国語原文には、数値や年号、年数の計算の仕方などに、幾分か整合性に欠ける箇所が複数みいだされた。それらについては、著者の了解のもと、訳者が訂正をくわえたことをお断りしておく。